

## Press Release

2023年11月6日  
株式会社TwoFive

### TwoFive、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表

日経 225 の DMARC 導入率は 68.0%で、1 年間で 12.9%増加  
特に銀行の DMARC 導入率は 1 年間で 20.5%増加  
94.4%のドメインで DMARC モニタリングを実施、状況把握への意識高まる

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 未政 延浩）は、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表しました。

今回は、送信ドメイン認証技術 DMARC 導入実態について、日経 225 企業が管理・運用する 5,865 ドメインに加えて、金融機関、流通関連、製造業にフォーカスして、大手企業が多い日経 225 企業だけでなく、証券コードを付与されている企業を対象を拡げて調査しました。

日経 225 企業は、2023 年 11 月時点で、153 社（68.0%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入し、昨年同月と比較すると 1 年間で 12.9%増加しており、なりすましメール対策への意識が高まっています。特に、銀行に関しては 1 年間で 20.5%増加しており変化が顕著でした。

また、日経 225 企業の DMARC 導入済みドメインの内、「DMARC 集約レポート」を受け取る設定にしているドメインの割合は、94.4%と非常に高く、意図しないメール送信を見つけるために、メールがどのように認証され処理されたかを把握しようとする意識が高まっていると考えられます。

業界別の DMARC 導入率の全体平均は、金融機関(銀行、証券、保険、その他)が 39.0%、流通関連(倉庫・運輸、卸売、小売)が 19.6%、製造業(化学・医薬品、機械・機器、その他)が 27.3%で、調査対象を拡大すると、大手企業が多い日経 225 企業だけの結果と比べて、導入比率は低くなります。それでも、比較的導入率が低い流通関連、製造業も、昨年同月から 5~8%増加しています。

また、クレジットカード会社の多くは、金融機関の「その他」に分類されていますが 47.4%と高い比率に推移しており(前年同月 33.3%)、関係省庁の呼びかけも功を奏しているものと推測されます。

DMARC に対応したドメインでは、なりすましメールとして処理される確率が高くなることから、攻撃者は DMARC 未対応のドメインを選ぶことになり、DMARC 導入はなりすまされるリスクを軽減する抑止力にもなります。

TwoFive は、DMARC および BIMi の導入技術支援を提供していますが、今後も、DMARC および BIMi 導入を促進する啓発活動や効果的に運用するためのサポートに尽力して参ります。

調査結果の全体を以下でご覧いただけます。

<https://www.twofive25.com/download/#whitepaper>

調査結果のサマリーは以下の通りです。

### ●日経 225 企業の DMARC 導入実態について

日経 225 企業は、全 225 社の内 153 社（68.0%）が少なくとも一つのドメインで DMARC を導入しており、調査を開始した 2022 年 2 月と比較すると 32.9%、昨年同月と比較すると 1 年間で 12.9%増加しています（図 1）。

この 153 社が運用する DMARC 導入済み 1,516 ドメインの内、強制力のあるポリシー（quarantine、reject）に設定しているのは、現時点で 24.4%であり、none 設定によるモニタリング段階が大半で、1 年前（30.6%）から全体比率は増えていません（図 2）。しかし、DMARC 集約レポートを受け取る設定にしてモニタリングを実施しているドメインの割合は、94.4%と非常に高いことから(昨年同月は 66.0%)、意図しないメール送信を見つけるための可視化については意識が高まっていると考えられます（図 3）。

一方、DMARC 失敗レポートのモニタリングを実施しているドメインの割合は、25.8%にとどまっており（図 4）、これは DMARC 集約レポートと比較して、DMARC 失敗レポートの流通量が極端に少ないため、効果的な活用につながっていない実情が伺える結果といえます。

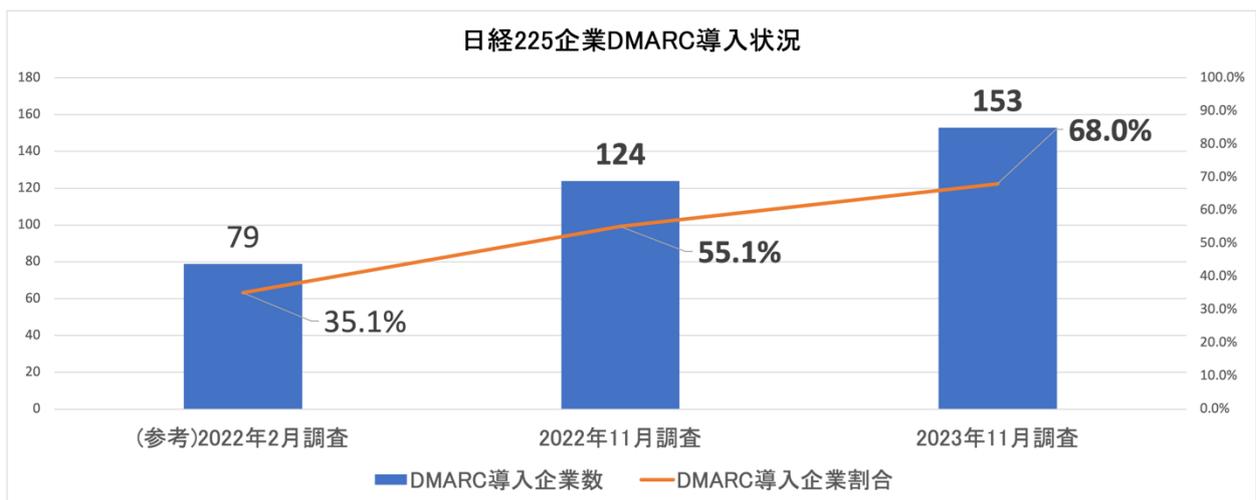


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225)

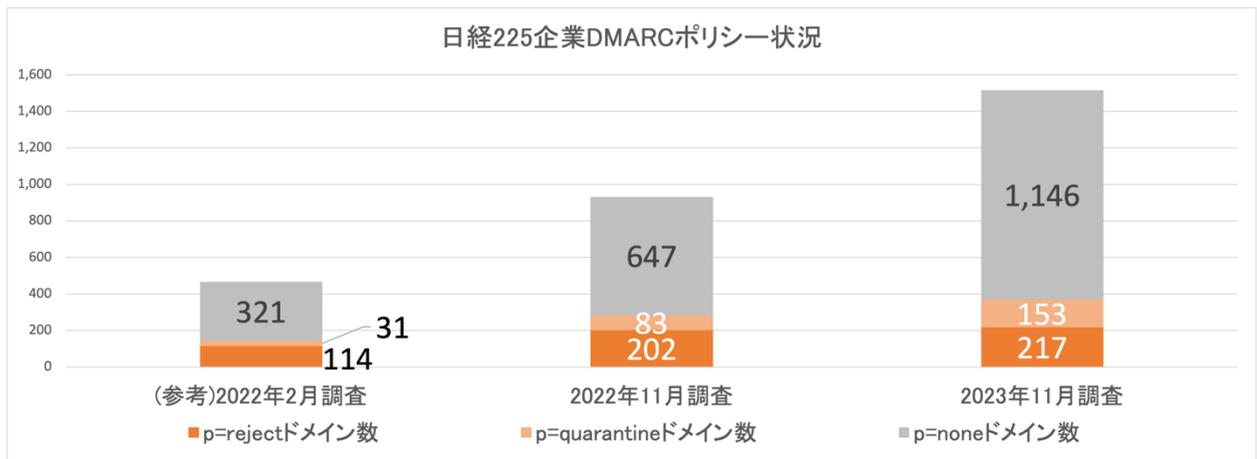


図 2. 日経 225 企業 DMARC 導入ドメインのポリシー設定状況

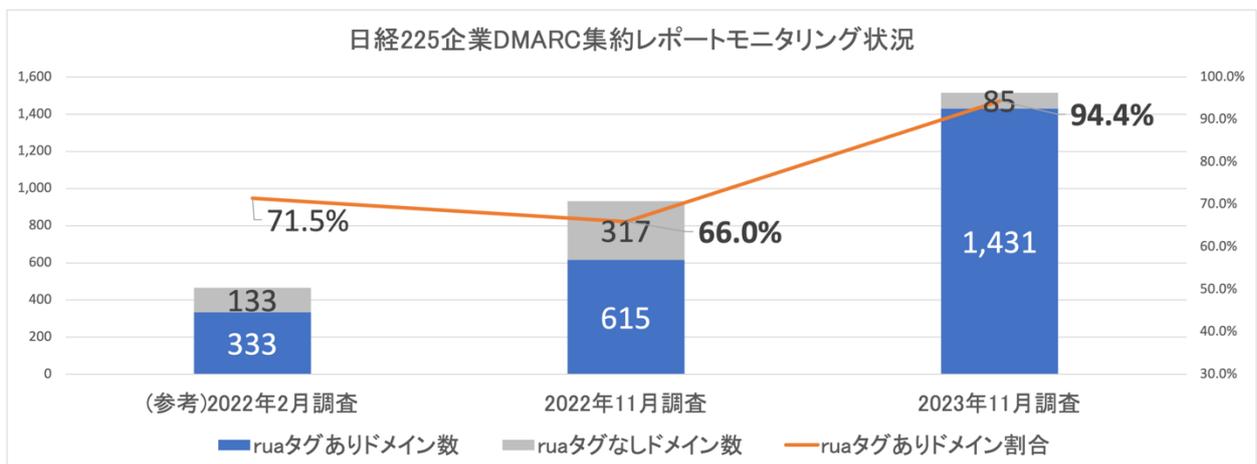


図 3. 日経 225 企業 DMARC 集約レポートモニタリング状況

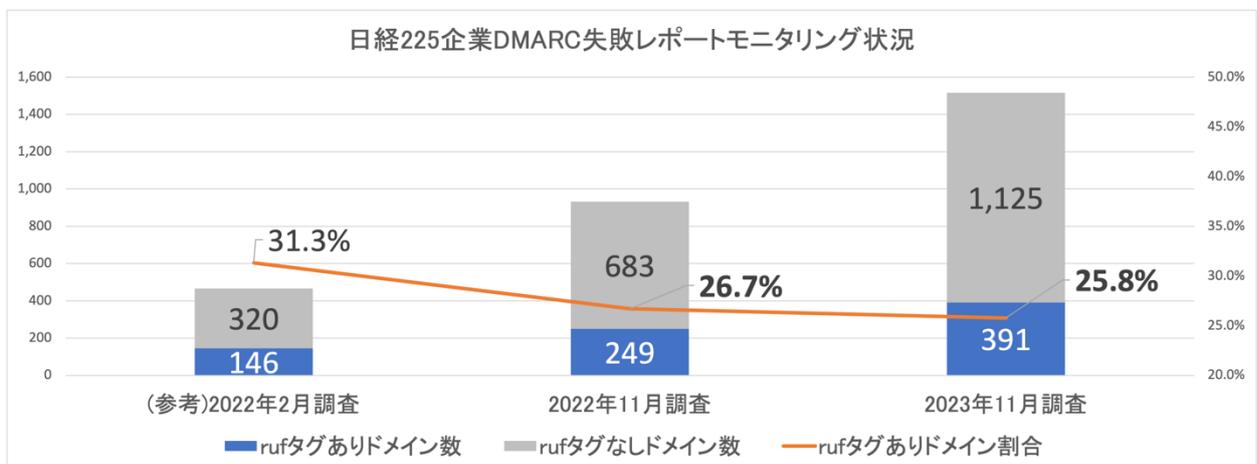


図 4. 日経 225 企業 DMARC 失敗レポートモニタリング状況

### ●金融機関（日経 225 企業を含め、証券コードを付与されている企業の調査）

調査対象は、177 組織 / 921 ドメインです（銀行：84 組織 / 459 ドメイン、証券：41 組織 / 122 ドメイン、保険：14 組織 / 37 ドメイン、その他：38 組織 / 303 ドメイン）。昨年同月と比較すると、全体では 1 年間で 13.3%増加しており、特に銀行は 20.5%、その他（クレジットカード会社を含む）は 14.1%の顕著な増加が見られます（図 5）。

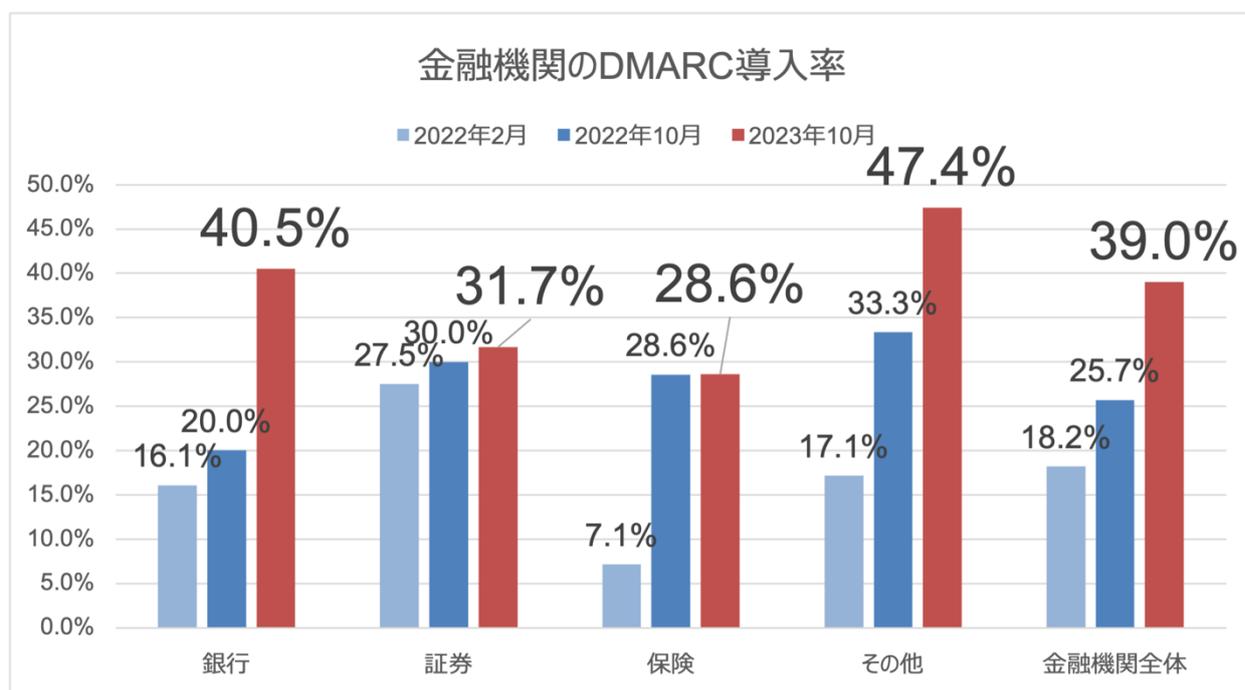


図 5 金融機関の DMARC 導入状況（調査対象:177 組織 / 921 ドメイン）

### ●流通関連（日経 225 企業を含め、証券コードを付与されている企業の調査）

調査対象は、705 組織 / 3,364 ドメインです（倉庫・運輸関連：38 組織 / 71 ドメイン、卸売業：316 / 1,529 ドメイン、小売業：351 組織 / 1,764 ドメイン）。昨年同月と比較すると、全体では 1 年間で 5.1%増加しています（図 6）。

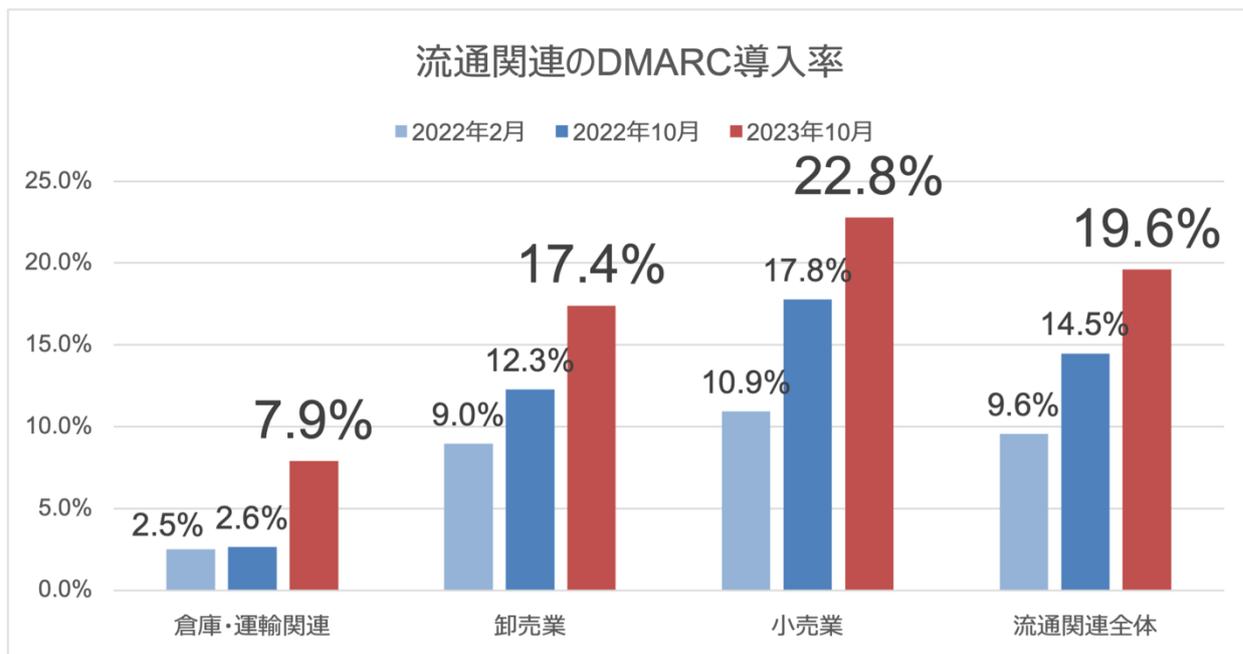


図 6 流通関連の DMARC 導入状況（調査対象:705 組織 / 3,364 ドメイン）

● 製造業（日経 225 企業を含め、証券コードを付与されている企業の調査）

調査対象は、1,306 組織 / 7,216 ドメインです（化学・医薬品：295 組織 / 1,057 ドメイン、機械・機器：613 組織 / 4,329 ドメイン、その他：398 組織 / 1,830 ドメイン）。昨年同月と比較すると、全体では 1 年間で 7.0%増加しています（図 7）。

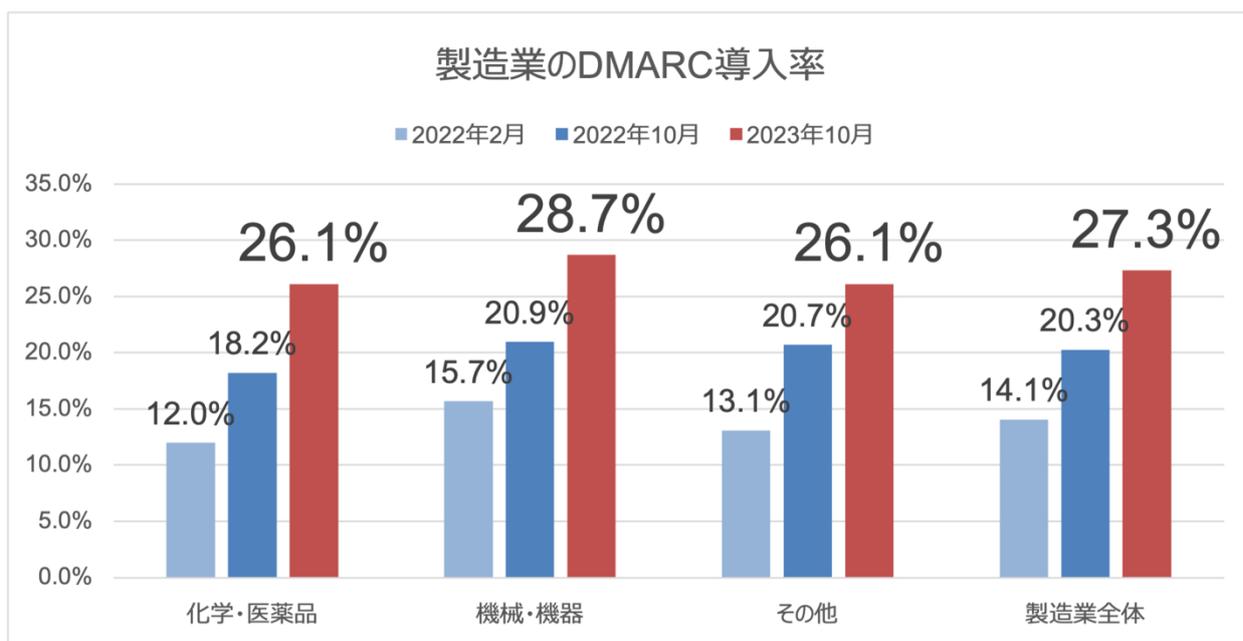


図 7 製造業の DMARC 導入状況（調査対象:1,306 組織 / 7,216 ドメイン）

## ◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2023年10月、11月

◇調査対象：日経225企業が管理・運用する5,865ドメイン

証券コードを付与されている企業が管理運用するドメイン

(金融業 921ドメイン・流通業 3,364ドメイン・製造 7,216ドメイン)

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインのDNSレコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

・DMARCを導入しているかどうか

・DMARCのポリシー設定状況

「none（何もしないで受け取る）」「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」

※TwoFiveは、DMARC導入などのなりすましメール対策実態について継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

2023年5月発表

[https://www.twofive25.com/news/20230518\\_dmarc\\_report.html](https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html)

2022年11月発表

[https://www.twofive25.com/news/20221110\\_dmarc\\_report.html](https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html)

2022年5月発表

[https://www.twofive25.com/news/20220519\\_dmarc\\_report.html](https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html)

※DMARCの仕組み、TwoFiveが提供するクラウド型DMARC分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.dmarc25.jp/>

※BIMIの仕組み、TwoFiveが提供するBIMI技術サービスの詳細は以下をご参照ください。

<https://www.twofive25.com/service/bimi.html>

## ■株式会社TwoFive社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社TwoFiveは、大手ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として2014年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本のDXを支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社 TwoFive

担当：渋谷 03-5704-9948 info@twofive25.com

※読者お問い合わせ先は以下をご掲載ください。

info@twofive25.com TEL : 03-5704-9948